

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
1	単	休業支援給付金	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業自粛した事業者に対し、事業継続の後押しや経営安定を図るための支援 ②宿泊業、飲食業、製造業、卸売業、小売業(スーパー、コンビニを除く)、運輸業、建設業、サービス業の事業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3	6,200,000	6,200,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業自粛した事業者に対し、事業継続の後押しや経営安定を図るための給付金 ・休業支援給付金(124事業所) 6,200,000円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止のために営業自粛に協力してもらうことで町内の新型コロナウイルス感染防止対策を行うことができた。	情報課	R2補正(地)
2	単	家賃支援給付金	①新型コロナウイルスの影響により、収入減などの影響を受ける中小企業者・小規模事業者に対する営業継続の支援 ②宿泊業、飲食業、製造業、卸売業、小売業(スーパー、コンビニを除く)、運輸業、建設業、サービス業の事業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3	824,750	824,000	新型コロナウイルスの影響により、収入減などの影響を受ける中小企業者・小規模事業者に対する家賃の支援 ・家賃支援給付金(31事業所) 824,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した事業者で金融機関から融資を受けた事業所が非常に増加しており、令和2年度のセーフティーネット申請件数は82件であったことから、事業継続への支援は効果的であったと思われる。	情報課	R2補正(地)
3	単	事業継続支援給付金	①新型コロナウイルスの影響によって収入減などの影響を受ける事業者に対し、事業継続の後押しや経営の安定を図るための支援 ②宿泊業、飲食業、製造業、卸売業、小売業(スーパー、コンビニを除く)、運輸業、建設業、サービス業の事業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3	25,970,000	25,000,000	直近1か月の売上高が、前年度同月比15%以上減少している事業者に融資額の10分の1(上限30万円)の給付 ・事業継続支援給付金(93事業所) 25,970,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した事業者で金融機関から融資を受けた事業所が非常に増加しており、令和2年度のセーフティーネット申請件数は82件であったことから、事業継続への支援は効果的であったと思われる。	情報課	R2補正(地)
4	単	商工活性化事業補助金	①新型コロナウイルスの影響により、需要減少の影響を大きく受けている事業者に対し、事業継続の後押しや経営安定を図るための支援 ②商工会	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6	R3.3	3,000,000	3,000,000	商工会が実施する国や県の給付金申請にかかる相談業務や飲食店に対してのテイクアウト実施の支援及び消毒液の支援、国の持続化給付金や雇用調整助成金などの電子申請代行サービスや様々な相談を含めた行政書士の配置に係る経費 ・相談業務費用 1,000,000円 ・環境整備費用 1,000,000円 ・相談申請代行業務費用 1,000,000円	新型コロナウイルス関連の補助金申請に対する相談会やセミナーの開催を実施したほか、事業者の感染症対策事業への補助など事業者の感染症対策や事業継続へ向けた取り組みの支援を行った。支援をきっかけに商工会の会に加入した事業所もあり、会員数の増加につながっている。	情報課	R2補正(地)
5	単	飲食店応援キャンペーン	①新型コロナウイルスの影響により、収入減などの大きな影響を受ける飲食店を支援し、町内の経済を活性化させる ②小国町に住所を有する者	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6	R4.3	20,135,685	17,000,000	町内の飲食店で使用できる5,000円分(プレミアム率25%)の応援チケットの発行及び販売換金業務の観光協会への委託に係る経費 ・印刷製本費 715,000円 ・販売換金業務委託料 19,420,685円	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い大きな影響を受ける飲食店への支援として飲食店で利用できるプレミアムチケットを発行。令和2年度、令和3年度の2か年実施した。コロナの感染状況で令和2年度は利用が進まない期間があったが、観光客も利用できる点やテイクアウトを始めた店舗も増えたことから、令和3年度は完売し、町内飲食店の支援と消費拡大につながった。	情報課	R2補正(地)
6	単	宿泊施設支援給付金	①新型コロナウイルスにより甚大な被害を受けた宿泊施設に対し、今後の長期的なコロナ対策を行うための支援 ②町内事業者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.5	R2.8	9,700,000	9,700,000	3月から5月の1か月において、いずれかの月の業績が、前年同月比50%以上減少した事業者に対し、宿泊施設の部屋数(10未満から50以上)に応じて最低20万円から最高100万円の給付 ・宿泊施設支援給付金(36事業所) 9,700,000円	令和2年度の宿泊者数は前年度に比べて51%減少しており、宿泊業への影響は非常に厳しかったことから宿泊施設への支援は事業継続への支援に繋がったものと思われる。	情報課	R2補正(地)
7	単	おぐに湯ったり・満喫キャンペーン【観光施設開放】	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光施設への入館者を増加させる ②地方公共団体	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.10	R4.3	44,300	44,000	町内観光施設を町が借り上げて通常の半額にて開放するために係る経費 ・施設借上料 44,300円	観光施設への入館者を増加させる取り組みとして、町内の観光施設を組み込んだツアーの観光施設入館料を割引を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大からツアーの開催が中止、企画の見合わせなどにより実施ができない状況であった。	情報課	R2補正(地)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
8	単	おぐに湯ったり・満喫キャンペーン【観光イベント】	①新型コロナウイルスの影響により観光客が減少しているため、観光客を誘致する事業を実施することで、観光地としての町を復活させる ②地方公共団体、観光協会	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6	R4.3	11,591,456	9,350,000	新型コロナウイルスの影響により観光客が減少しているため、観光客を誘致する事業に係る経費 ・リスタートイベント補助金 (杖立温泉鯉のぼり祭り) 2,150,000円 (小国の花火) 2,000,000円 (わいた温泉感謝祭) 2,200,000円	事業を実施した令和3年度においてもまん延防止等重点措置や新型コロナウイルス感染者数が増加するなど観光振興策は非常に実施も難しい状況であったが、感染対策を行いながら実施した。令和3年度の観光入込客数は前年に比べて16%の増加している。	情報課	R2補正(地)
9	単	おぐに湯ったり・満喫キャンペーン【広告宣伝】	①新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ町の魅力を再発信し、観光客の誘致を図る ②地方公共団体、観光協会	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.6	R4.3	13,189,223	13,000,000	観光客誘致のための広告媒体による観光キャンペーンのPR費用 ・コロナ禍における持続可能な小国町観光PR業務委託料 9,900,000円 ・西鉄バス福岡地区車体ラッピング広告業務委託料 2,468,000円 ・ラッピングバス小国誘客事業業務委託料 820,823円	キャンペーンの告知として実施。CM放送期間やTV番組放送日にキャンペーンの申込者は増加していた。また、併せて実施したYoutube視聴は延べ23万回もあり、小国町の認知度向上も効果はあったものと思われる。	情報課	R2補正(地)
10	単	新型コロナウイルス感染症対策振興補助金	①新型コロナウイルスの影響により影響を受けた事業者の回復を図るため、観光客を誘致する事業を実施することで、観光地としての町を復活させる ②観光協会	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.6	R4.3	5,000,000	5,000,000	町内の観光団体が行う、おもてなしイベント等や受け入れ環境整備への補助金 ・新型コロナウイルス感染症対策振興補助金 5,000,000円	観光客の集中する町内観光施設への消毒・体温測定器の導入による感染防止対策や観光案内版の設置など、アフターコロナを見据えた受入環境を整備することができた。	情報課	R2補正(地)
11	単	児童生徒の端末整備支援事業	①コロナ禍による臨時休業や分散登校・授業に際して、学校や家庭でのオンライン学習に係る端末の整備を行い、児童生徒の学びの機会の保障を図る。 ②小学校、中学校端末整備事業	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6	R3.6	11,346,433	11,000,000	児童生徒の端末整備事業に係る経費 ・ソフトウェア(436台分) 3,117,400円 ・学習コンピュータ(369台分) 6,548,805円 ・iPadスタンド等 260,348円 ・AppleTV等 1,419,880円	左記のICT機器の整備により、コロナ禍による臨時休業や分散登校・授業に際しても、学校や家庭でのオンライン学習等を行い、児童生徒の学びの保障を行うことができた。	教育委員会事務局	R2補正(地)
12	単	スクールバス密集軽減のための通学費補助事業	①スクールバス登校の密集軽減を図るため、スクールバスを利用しない児童の保護者負担軽減 ②通学費補助金 ③通学距離2km以上6km未満(月額2,000円×41人×10ヶ月)、通学距離6km以上(月額3,000円×14人×10ヶ月) ④保護者	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R3.3	1,150,000	1,150,000	スクールバス登校の密集軽減を図るため、スクールバスを利用しない児童の保護者負担軽減のため通学費補助金 ・通学費補助金(59人) 1,150,000円	スクールバス登校の密度軽減をすることで感染症拡大防止ができ、送迎可能な保護者の経済的負担を軽減することができた。	教育委員会事務局	R2補正(地)
14	単	臨時休校及び夏休み縮小に伴う給食費緊急支援事業	①臨時休校に伴い食費等の負担が増大している家庭への負担軽減、夏休み期間短縮により発生する8月分給食費の家庭への負担軽減 ②給食費補助金(4~5、8月分) ③4~5、8月分給食費補助金232万5千円(小学生266人、中学生161人) ④保護者	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R2.9	2,324,804	2,300,000	臨時休校に伴い食費等の負担が増大している家庭への負担軽減、夏休み期間短縮により発生する8月分給食費の家庭への負担軽減のための給食費補助 ・給食費補助金(小学生266人、中学生161人) 2,324,804円	学校の臨時休業により食費等の負担が発生する家庭への負担と、夏休み期間短縮により発生した給食費の負担について支援することができた。	教育委員会事務局	R2補正(地)
15	単	学習動画配信事業	①新型コロナウイルスの影響による休校後の学校以外の学習補助教材として、学習塾の解説動画を放送し、学びの場の提供を行う。 ②小学校、中学校	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.1	1,317,800	1,300,000	学習動画編集に係る経費 ・動画編集手数料 93,500円 ・学習動画賃貸借料 1,224,300円	休校後の学校以外の学習補助教材として、学習塾の解説動画を放送し、学びの場の提供を行うことができた。	教育委員会事務局	R2補正(地)
16	単	タブレット端末セキュリティ対策事業	①ICT機器の整備に必須となるフィルタリングソフトを導入し、1人1台端末配付のためのセキュリティ対策を講じる ②小学校、中学校	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6	R3.3	994,400	994,000	タブレット端末セキュリティ編集に係る経費 ・フィルタリングソフトライセンス料(80台) 572,000円 ・設定変更手数料 422,400円	左記のICT機器の整備に必須となるフィルタリングソフトを導入し、1人1台端末配付のためのセキュリティ対策を講じることができた。	教育委員会事務局	R2補正(地)
17	単	子育て世帯生活応援給付金	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校や保育園等の登園自粛などに伴い、特に生活に影響を受けている子育て世帯への生活支援 ②0歳から高校卒業までの児童がいる保護者	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	8,945,483	8,900,000	特に生活に影響を受けている子育て世帯への生活支援のための給付に係る経費 ・給付金(467世帯、882人) 8,820,000円 ・事務費 125,483円	コロナ禍の影響により、収入減や休校等による育児負担の増など大きな困難が生じていた子育て世帯に対し、給付金を支給することで、育児負担の減少に繋がった。	町民課	R2補正(地)



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
18	単	ひとり親等世帯生活応援給付金	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校や保育園等の登園自粛などに伴い、特に生活に影響を受けているひとり親家庭等世帯への生活支援 ②児童扶養手当受給世帯	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	642,341	641,000	特に生活に影響を受けているひとり親家庭等世帯への生活支援のための給付に係る経費 ・給付金(61世帯) 610,000円 ・事務費 32,341円	コロナ禍の影響により、収入減や休校等による育児負担の増など大きな困難が生じていたひとり親世帯に対し、給付金を支給することで、育児負担の減少に繋がった。	町民課	R2補正(地)
19	単	コロナに負けるな!「観光地ライトアップ事業」	①新型コロナウイルスの影響により、疲弊した観光地の復活を目指す ②地方公共団体	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R3.3	33,000,000	30,000,000	疲弊した観光地の復活を目指すため、町内の自然の観光名所(3箇所)のライトアップ機材設置に係る費用 ・観光施設照明設備整備工事 33,000,000円	小国町の夜の観光素材として宿泊者増加へつなげることを目的に整備。令和3年度にはモニターツアーを開催。令和4年度以降は有料のツアーとして開催予定。今後もツアー以外にもライトアップ設備を活用した事業展開が期待される。	情報課	R2補正(地)
20	単	おぐに湯ったり満喫キャンペーン【宿泊応援】	①新型コロナウイルスの影響により宿泊客が減少しているため、キャンペーンを実施することで宿泊客を呼び込み、地域の消費を促して町全体の再興を図る ②町の宿泊者に対し、宿泊費5千円の補助及び2千円相当の特産品を贈呈する ③宿泊費補助6,500万円(宿泊者数6,500人×2ヶ月×5千円)、特産品贈呈500万円(特産品400万円(宿泊者数2,000人×2千円)、発送業務委託100万円) ④地方公共団体、観光協会	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.1	R5.3	65,161,235	65,161,000	【繰越事業】 町の宿泊者に対し、宿泊費5千円の補助及び2千円相当の特産品を贈呈に係る経費	キャンペーンの申し込みはCMやTV番組での告知により、十分な申込者数は確保できたが、抽選で当選した方(10,502人)のうち実際の利用は約半数(5,234人)であった。原因としては、キャンペーン開始直前まで熊本県内やメインターゲットである福岡県に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されており、利用が実際にはされなかったことが考えられる。	情報課	R2補正(地)
21	単	ニューノーマル、観光施設等予約システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症の対策を行い、観光地に到来する観光客の安全な受け入れを図る ②地方公共団体	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.1	R4.3	22,598,546	20,000,000	町内の観光地の入場に、インターネット上で予約できるシステムの導入に係る費用 ・公共施設予約システム制度構築・運用業務委託 22,864,081円	鍋ヶ滝公園の交通渋滞緩和対策、コロナ対策として鍋ヶ滝公園の受入環境整備のために事前予約制のシステムを導入した。GWやお盆の繁忙期はコロナ禍で混雑回避、感染防止のため臨時休園をしていたが、導入後は交通渋滞も発生せず、公園内も混雑せずに開園することができた。今後はよりお客様の利用しやすい運用方法や経費の見直しも検討が必要とされている。	情報課	R2補正(地)
22	単	乗合タクシー過密防止事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委託運行を行っている乗合タクシー事業者が、1台当たりの利用者数を2名に制限(現行上限4名)することで、利用者間及び利用者と乗務員間の感染拡大防止を図る ②乗合タクシー事業者	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.5	R3.3	2,717,157	2,700,000	乗合タクシー1台当たりの利用者数を2名に制限(現行上限4名)することで発生する追加車両運行に係る費用 ・追加車両運行委託料 2,717,157円	乗合タクシー内の過密を防止することにより、コロナ禍であっても安心安全に公共交通を利用でき、利用者及び事業者の新型コロナウイルス感染を未然に防ぐことができ、交通が止まることなく利用者の移手段を確保できた。	政策課	R2補正(地)
23	単	保育園増築事業	①保育室を増築することで1室当りの園児数を減らし、3密対策を行い、感染症を避けることで子育て世帯を支援 ②地方公共団体	Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	R2.10	R4.3	44,225,804	44,220,000	1室当りの園児数を減らし、3密対策を行うため、保育園(1園)増築工事に係る実施設計、監理委託、工事請負に係る費用 ・設計業務委託料 4,730,000円 ・監理業務委託料 1,513,600円 ・増築工事費 37,982,204円 ・建築確認申請手数料 17,000円	園舎を増築したことにより、これまでの3密状態が改善され、感染防止対策につながった。	町民課	R2補正(地)
24	単	農産物作付支援対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で卸売市場等の市況が不透明な中、農産物の作付を躊躇する農業者の不安を解消し、生産活動を継続するための支援 ②農業者(町長が定める要件の該当者)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	3,400,000	3,400,000	生産活動を継続するため、令和2年2月以降に出荷実績がある農業者に1戸当たり5万円を支援 ・支援金(70人) 3,400,000円	卸売市場等の市況が不透明な中、農産物の作付を躊躇する農業者(68名、50千円/名)に交付金を交付することで、農業生産活動の継続が図られた。	産業課	R2補正(地)
25	単	小規模農産物等生産者支援	①農産物直販所が閉鎖されたことなどにより、計画出荷が出来なかった小規模生産者の生産活動を継続するための支援 ②農産物直販所等への出荷者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	2,080,000	2,080,000	小規模生産者の生産活動を継続するため、令和2年2月から5月までに農産物直販所等に出荷実績がある者に一律2万円を支援 ・支援金(104人) 2,080,000円	農産物直販所が閉鎖されたことなどにより、計画出荷が出来なかった小規模生産者(104名、20千円/名)に交付金を交付することで、農業生産活動の継続が図られた。	産業課	R2補正(地)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
26	単	教職員校務支援事業	①休校に伴い校務処理時期が偏ったことによる業務時間増大の解消、校務の迅速及び効率化 ②小学校(1校)、中学校(1校)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.3	5,903,095	5,900,000	校務支援システム購入費、サーバ及び無停電電源装置購入費に係る費用 ・校務支援システム導入費(小学校1校、中学校1校) 5,903,095円	休校や新型コロナウイルス感染症の対応などで増大・偏った教職員の業務負担解消、システムによる管理により業務の効率化につながった。	教育委員会事務局	R2補正(地)
27	単	家庭への通信機器整備事業	①休校に対応するため、オンライン環境がない家庭にモバイルルーターを貸与することでのオンライン環境整備 ②小学校(1校)、中学校(1校)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R2.11	53,200	53,000	オンライン環境整備に係るモバイルルーター購入費用 ・モバイルルータ(40台) 453,200円	左記のICT機器の整備により、コロナ禍による臨時休業等の際、学校や家庭でのオンライン学習等を行い、児童生徒の学びの保障を行うことができた。	教育委員会事務局	R2補正(地)
29	単	小国町図書室3密対策事業	①新型コロナウイルス感染リスク軽減のための3密対策として、町図書室の空き部屋等を改修して利用部屋を充実させ、利用の促進を図る ②地方公共団体	IV-4. 公共投資の早期執行等	R2.10	R3.3	9,632,700	9,632,000	三密対策及び利用促進のための町図書室の改修に係る費用 ・設計業務委託 638,000円 ・監理業務委託 517,000円 ・改修工事 8,477,700円	空き部屋等の活用をができ、密度を軽減するなど図書室の感染拡大を防ぐことができた。	教育委員会事務局	R2補正(地)
31	単	3密解消のための教育機器整備事業	①小中学校教室の分散授業時に授業等で使用する電子黒板の整備 ②小学校(1校)、中学校(1校)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R2.11	5,177,700	5,177,000	小中学校教室の分散授業で使用する電子黒板の整備に係る費用 ・電子黒板購入(9台) 5,177,700円	教室を分散して授業を行う際に各教室に電子黒板を整備することで、密の軽減対策を講じることができた。授業の充実度、1人1台端末の活用の推進につながった。	教育委員会事務局	R2補正(地)
32	単	指定避難所Wi-Fi・Webカメラ設置事業	①避難所における通信環境整備を行うことにより、災害発生時に避難所からの状況をリアルタイムで本部が把握でき、職員(避難所運営スタッフ)配置を減らし、感染機会の削減や感染拡大の防止のほか、避難所機能の向上を図る ②地方公共団体	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	5,380,329	5,380,000	指定避難所(8箇所)へのWi-Fi・Webカメラ等の設置に係る設置業務委託費、機器購入費、回線使用に係る経費 ・設置業務委託 4,040,300円 ・備品購入費 1,152,558円 ・回線使用料(6箇所) 187,471円	各指定避難所にWi-Fiを整備することにより、避難所利用者の利便性が向上するとともに、対応している職員の情報収集に役立てることができ、避難所機能の向上に繋がった。また、同時にカメラを設置することで、避難所への入場確認することができ、避難者把握の初動対応の効率化に繋がった。	総務課	R2補正(地)
33	単	リモート会議室整備事業	①各種会議がリモート会議へと移行しているなか、常時リモート会議を可能とする整備 ②地方公共団体	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.1	4,417,765	4,410,000	庁舎等のWi-Fiの増強工事費(会議室配線工事費含む)、機器購入費、リモート会議システム使用に係る経費 ・LAN配線移設修繕費 588,500円 ・機器購入費 3,763,265円 ・システム使用料 66,000円	庁舎及び隣接する町民センターのインターネット設備を充実し、リモート会議のための備品を整備することで、役場職員のみではなく、施設を利用する町民等がリモート会議等を行うことが可能となり、会議室に集合することなく会議を行うことができ、感染症予防に繋がった。	総務課	R2補正(地)
34	単	敬老会等助成事業	①新型コロナウイルス感染症による外出の自粛などに伴い、影響を受けている高齢者の敬老会が開催ができない場合、または3密対策を行って実施する場合に対象者へ記念品等を贈呈するための助成 ②高齢者(75歳以上)を対象として敬老会等を主催する団体	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9	R3.3	619,130	619,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け高齢者の敬老会が開催ができない場合、または3密対策を行って実施する場合に対象者へ記念品等を贈呈するための助成 ・敬老会等事業費助成金 619,130円	コロナの影響で開催の縮小を余儀なくされた、また開催できずにいた団体に対し、活動の継続支援に繋がった。また、開催を自粛することにより、密を回避することができ、高齢者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	町民課	R2補正(地)
35	単	温泉地賑わい創出事業補助金	①新型コロナウイルスの影響により、甚大な被害を受けている温泉地に新たな店舗(新規創業者)を誘致し、賑わいを創出する。 ②観光協会	III-2. 地域経済の活性化	R2.12	R4.3	3,830,000	3,830,000	温泉地内で、出店(新規創業)を希望する個人・団体に対し、店舗改装費及び家賃補助 ・補助金 3,830,000円	令和3年度に実施し、3件の新規店舗がオープンした。既存の店舗との交流や連携した取り組みも始まっている。今後は地域でのイベントやお祭りなどへの参画など新しい取り組みが期待される。	情報課	R2補正(地)
36	単	議会感染予防対策事業	①新型コロナウイルス感染予防のため、議会開催時の議場等の議員席及び執行部席等にパーテーションを設置。また、議員及び傍聴者の感染防止対策として非接触型体温計及びアルコール消毒自動噴霧器を購入し、議場入り口に設置する。 ②地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1	R3.2	384,545	380,000	議場等のパーテーション及び非接触型温度計の購入に係る経費 ・パーテーション等 281,428円 ・アルコール消毒噴霧器 81,581円 ・非接触型体温計 21,536円	議会における新型コロナウイルス感染症予防に係る物品の購入により、議場等での感染防止を図ることができ、感染者を出すことなく円滑な議会運営をすることができた。	議会事務局	R2補正(地)



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
37	単	タクシー事業者の感染防止対策事業	(熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業) ①乗合タクシーをはじめ不特定の利用者が乗車するタクシー事業者(乗務員及び従業員)の感染防止 ②町内タクシー事業者	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.12	R3.1	510,000	255,000	タクシー事業者の感染防止に関する備品、消耗品の購入に係る経費 ・タクシー事業者感染症防止対策支援補助金(17台) 510,000円	タクシー事業者に対して感染防止に関する備品を購入する補助金を交付したことにより、タクシー事業者や利用者間の感染を防ぎ、交通弱者をはじめとする地域住民の生活を守ることができた。	政策課	R2補正(地)
39	単	成人式新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染対策をして成人式を実施するため、成人式参加者80人(新成人60人、関係者20人)に対し、PCR検査を実施する。また、家族が参観できるよう別室にモニターを設置し、分散して密を防ぎ感染症を予防する。 ②成人式参加者及び参観者	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.1	794,624	794,000	新型コロナウイルス感染対策のための検査手数料及び検査キット送付料、成人式開催における感染対策の費用 ・感染対策消耗品 4,614円 ・PCR検査検体送料(80検体) 16,000円 ・検査キット送料 26,010円 ・PCR検査費用(80検体) 748,000円	成人者及び式典関係者にPCR検査を実施することで、感染リスクを抑え感染拡大を防ぐことができた。	教育委員会事務局	R2補正(地)
40	単	議会等会議録作成支援システム導入事業	①議会及び委員会等の会議やオンライン会議等による議員研修時の会議録作成業務等の時間短縮を図り、職員と議員等の接触を少なくする必要がある。また、庁舎内における各課コロナ対策に伴う関連会議等も増加し、会議録の作成業務の増加が課題となり、通常業務に支障をきたしている。行政IT化の一環としてAIを活用した会議録作成支援システムを導入し感染リスクを回避しながら業務の効率化を図る。 ②地方公共団体	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.3	R3.9	4,944,720	4,944,000	録作成支援システムを導入のためのシステム導入、パソコン及び会議用マイク等の購入に要する経費 ・システム機器等購入費 4,944,720円	AIを活用した会議録作成支援システムを導入することで、会議時に会議録作成に必要な人員を導入することなく会議録を作成することが可能となった。これにより会議録を取るための人員削減及び作成に関する省力化に繋がった。	総務課	R2補正(地)
41	補	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①感染症対策のためのマスク等購入支援 ②小学校(1校)、中学校(1校)	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R2.6	142,000	71,000	感染症対策のためのマスク等購入支援に係る経費 ・マスク等消耗品 142,000円	学校の消毒液、マスク、液体石鹸等の購入をしたことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施した上で学校運営を継続することができた。	教育委員会事務局	R2補正(国)
42	補	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①休校時等の遠隔学習を実現するため、教師が使用するウェブカメラマイクの整備 ②ウェブカメラマイクの購入費(備品購入費) ③小学校分3万5千円(5,000円×7台)、中学校3万円(5,000円×6台) ④小学校(1校)、中学校(1校)	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R2.12	45,617	28,000	休校時等の遠隔学習のための環境整備に係る経費 ・ウェブカメラマイク購入費(13台) 45,617円	左記のICT機器の整備により、コロナ禍による臨時休業等の際、学校から児童生徒へオンライン等を行うことに活用できた。	教育委員会事務局	R2補正(国)
43	補	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援 ②小学校(1校)、中学校(1校)	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.2	2,136,000	1,068,000	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る物品等の購入費(消耗品費、備品購入費)に係る経費 ・マスク等消耗品 1,135,000円 ・備品購入費 1,001,000円	学校において、新型コロナウイルス感染症対策用の消毒液や飛沫防止ガード等を購入したことにより、感染リスクを低減できた。	教育委員会事務局	R2補正(国)
44	補	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) ①学校臨時休業に影響する納入業者への補償をすることにより学校再開後の安定的な供給体制を図る ②公益財団法人熊本県学校給食会	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.8	99,990	25,000	学校臨時休業に係る学校給食の補償料 ・補償料 99,990円	学校の臨時休業により発生する学校給食休止時の補償をすることで、給食関係事業者への影響を最小化することができた。	教育委員会事務局	R元予備費(国)
45	補	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①急速な学校ICT化に対応するためICT技術者を配置し、ICT活用による学びを保証できる環境を実現する ②小学校(1校)、中学校(1校)	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.3	546,700	273,000	タブレットの活用支援、タブレットを管理するための環境設定等の構築に係る経費 ・活用計画及び研修等業務委託 326,700円 ・環境設定等業務委託 220,000円	学校内のICT環境整備を始め、1人1台端末導入時の設計・設定に関するサポートなど、専門知識を持つ人材からハード、ソフト両面の支援を受け、整備を順調に進めることができた。	教育委員会事務局	R2補正(国)